土木学会の減災・防災における体制

JSCE 公益社団法人 土木学会

土木学会の使命
自然災害に対し、専門的な知見を社会に発信し、
自然災害に強い国土の構築に寄与する

土木学会には、調査や研究を目的とした調査研究部門があり、29の委員会が設置されています。

◇減災・防災委員会 活動内容

（1）安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土の創出に関連する問題の研究、調査

（2）研究、調査成果の社会実装のための、国及び地方の行政機関並びに市民団体、地域社会と連携した活動

（3）安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土の創出に関連する国内および国外の学協会関係機関との研究連絡

（4）発災時での学会内および関連機関との連携組織の構築と維持・運営

（5）その他目的達成のために必要な事項

社会支援部門　委員会サイト

関東豪雨災害調査(2015年9月)

関東・東北豪雨災害　速報会、最終報告会
関東・東北豪雨 関東地方災害調査報告書

北海道豪雨災害調査 (2016年8月)

北海道豪雨災害 土木学会　緊急報告会、調査団報告会
北海道豪雨災害調査報告書

熊本地震 会長特別調査団 (2016年4月29日～4月30日)

廣瀬典昭前会長を団長とした、地震工学、地盤工学、橋梁、防災、交通政策の専門家で構成される調査団（会長特別調査団）を派遣し、記者発表を実施。
熊本地震 調査報告会、災害調査団報告書

九州北部豪雨災害調査 (2017年7月)

九州北部豪雨災害調査団の調査報告のウェブ掲載
九州北部豪雨災害調査 土木学会・応用生態工学会合同報告会